



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 有
決算説明会開催の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	124,765	1.8	7,805	25.1	8,806	19.8	6,041	30.4
2024年3月期	122,555	△8.6	6,241	△13.9	7,352	△18.3	4,633	△24.7

（注）包括利益 2025年3月期 8,861百万円（△16.8%） 2024年3月期 10,651百万円（38.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	95.75	—	6.8	5.4	6.3
2024年3月期	72.53	—	5.7	4.9	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 411百万円 2024年3月期 631百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,411	95,574	55.1	1,458.92
2024年3月期	160,323	89,205	53.3	1,345.83

（参考）自己資本 2025年3月期 91,191百万円 2024年3月期 85,520百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,136	△3,113	△7,429	26,841
2024年3月期	7,282	△18,035	12,203	21,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	828	17.9	1.0
2025年3月期	—	16.50	—	22.50	39.00	2,449	40.7	2.8
2026年3月期(予想)	—	18.50	—	19.00	37.50		40.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,700	3.4	3,900	△3.4	4,400	△8.0	3,100	△2.9	49.13
通期	126,000	1.0	7,500	△3.9	8,300	△5.8	5,800	△4.0	91.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】15ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	67,142,417株	2024年3月期	67,142,417株
2025年3月期	4,635,923株	2024年3月期	3,597,194株
2025年3月期	63,096,594株	2024年3月期	63,878,405株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	101,447	4.7	5,318	39.6	6,205	32.1	4,492	45.6
2024年3月期	96,891	△10.0	3,809	△17.9	4,696	△20.7	3,085	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	71.20	—
2024年3月期	48.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	129,112	62,384	48.3	998.06
2024年3月期	126,433	59,056	46.7	929.36

(参考) 自己資本 2025年3月期 62,384百万円 2024年3月期 59,056百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2025年3月期の業績につきましては、倉庫業および国際複合輸送業における取扱いが順調に推移したこと、また前期に発生した三重朝日物流センター稼働に伴う一時費用・資金調達費用、更には自社利用ソフト開発にかかる固定資産の減損が当期は発生しないことなどもあり、売上高、利益ともに前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(収益認識関係の注記)	23
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	122,555	124,765	2,210	1.8
営業利益	6,241	7,805	1,564	25.1
経常利益	7,352	8,806	1,454	19.8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,633	6,041	1,408	30.4

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響による個人消費の停滞感が見られたものの、年度半ば以降は堅調な設備投資を背景に非製造業を中心に緩やかな回復傾向となりました。一方で、エネルギーコストの高止まりや地政学的リスクの継続、更には米国政府の動向が不確実なこともあり、先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境)

自動車関連の荷動きが年度後半より輸出入ともに鈍化に転じたものの、消費財の荷動きは回復傾向にあるなど国際貨物の輸送取扱いは堅調に推移し、物流業界全般としては堅調を維持しました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営/サステナビリティの取組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。

主な取組みは以下のとおりとなります。

- ・ 特殊化学品の取扱拡大に向けた積極的な営業展開ならびに拠点整備に向けた設計の推進。
- ・ 省人省力化を実現し、高い専門性と品質管理機能を有する「医療・介護用食品専用センター」の本稼働。
- ・ 関東エリアにおける自動車部品取扱専用センターの開設ならびに本年5月の本稼働に向けた準備の実施。
- ・ アセアン地域における更なる機能拡充に向け、タイ現地法人において倉庫増設。
- ・ グローバル物流の最適化を図るフォワーディングシステムの導入および運用開始。
- ・ 収益性向上、経営基盤の強化に向けた組織機構の設計。
- ・ GHG排出量削減に向けた四日市港におけるカーボンニュートラルポート実現のためのバイオディーゼル燃料実証実験への参画。
- ・ 多様な人材が活躍するために新たに制定した職群制度の確立および運用開始。
- ・ 社会インフラである物流サービスの持続的・安定的な提供のための初動・BCP体制の全社的再整備。

こうした施策のもと、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

- ・ 売上高は、第2四半期まで海外における海上運賃の正常化の影響を受けたものの、国際複合輸送業の順調な取扱い推移ならびに三重朝日物流センターの年間を通じた安定稼働、医療・介護用食品専用センターやタイ現地法人の新倉庫の稼働、半導体関連材料を中心とする取扱量の増加が寄与し、前期比増収。
- ・ 経常利益は、三重朝日物流センター稼働に伴う準備費用、資金調達関連費用および退職給付費用の減少、料金適正化の継続的な取組み、効率的なオペレーションによる生産性向上とコスト最適化などにより、前期比増益。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の要因に伴い前期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前期比	
	前期	当期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	120,539	122,710	2,171	1.8
倉庫業	48,445	51,893	3,447	7.1
港湾運送業	21,245	20,882	△363	△1.7
陸上運送業	18,366	19,789	1,423	7.7
国際複合輸送業	30,810	28,511	△2,298	△7.5
その他	1,670	1,633	△37	△2.3
その他の事業	2,016	2,055	39	1.9
合計	122,555	124,765	2,210	1.8

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額：908百万円

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

- ・倉庫業は、前期に比べ、期中平均保管残高は4.4%減少(54万6千トン)、貨物取扱数量は3.5%増加(894万4千トン)、保管貨物回転率は67.7%と上昇。
- ・港湾運送業は、前期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は2.4%減少(20万6千本(20フィート換算))、完成自動車の取扱量は増加、石炭・オイルコークスの取扱量は減少。
- ・陸上運送業は、前期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は3.5%減少(607万4千トン)、鉄道輸送の取扱量は4.6%減少(14万3千トン)、バルクコンテナ輸送の取扱量は3.7%増加(22万トン)。
- ・国際複合輸送業は、前期に比べ、海上輸送の取扱量は10.7%増加(202万トン)、海外現地法人における取扱量も増加、航空輸送の取扱量は14.7%減少(1,311トン)。
- ・その他は、前期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が減少。

(その他の事業)

- ・自動車整備業は、前期と比べ、車検取扱台数は1.8%増加。
- ・ゴルフ場は、前期と比べ、入場者数は6.7%減少。
- ・建設事業は、前期と比べ、完成工事件数は4.7%減少。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億8千8百万円増加し、1,654億1千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加50億3千9百万円を主な要因として28億1千9百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等を主な要因として22億6千9百万円増加しました。

負債は、短期借入金および長期借入金の減少を主な要因として12億8千万円減少し、698億3千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ63億6千8百万円増加し、955億7千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から55.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、268億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、151億3千6百万円(前期比78億5千4百万円の収入増)となりました。これは主に、法人税等の支払額10億7千3百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益89億8千万円、減価償却費52億7千7百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、31億1千3百万円(前期比149億2千1百万円の支出減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出37億2千万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、74億2千9百万円（前期比196億3千3百万円の収入減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出22億7千万円および長期借入金の返済による支出22億5千1百万円による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は379億4千7百万円（前期比43億1千9百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、旺盛な設備投資やインバウンド需要が下支えとなり、非製造業を中心に堅調な回復が見込まれる一方、原材料価格の高止まりや地政学的リスクの懸念、更には米国政府動向の不確実さなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましては、国内では緩やかな景気回復が期待されるものの、人手不足や運行制約といった構造的課題は依然として顕在であり、輸出入貨物についても為替変動や地政学的リスクの影響により不確実性が残るなど、物流を取り巻く環境につきましては、引き続き変化への対応を求められる状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画」に掲げる、スローガン『Grow with the Next Value』の下、基本方針 1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進 に基づき、新たな組織体制により、様々な施策を実施してまいります。

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上といたしまして、

- ・新事業部における自動車部品関連の取扱拡大に向けた戦略的活動を実施してまいります。
- ・本年2月に開設した関東エリアにおける自動車部品取扱専用センターを安定稼働してまいります。
- ・昨年12月に稼働した医療・介護用食品専用センターの安定稼働および更なる取扱拡大に向けて積極的に営業活動を実施してまいります。
- ・新規投資として、北海道石狩市の新物流センターおよび三重県木曾岬の危険品複合センター稼働に向けた準備を実施してまいります。
- ・半導体関連商材の取扱拡大に向けて更なる拠点整備を検討するとともに、積極的な営業活動を実施してまいります。
- ・取引先とのパートナーシップ強化による業容拡大に取り組んでまいります。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化といたしまして、

- ・新事業部におけるフォワーディング競争力の強化およびグローバル事業拡大に向けて戦略的な営業活動を実施してまいります。
- ・昨年12月に竣工したタイ現地法人の新倉庫を安定稼働し、当該施設を活用してグローバル物流業務を拡大してまいります。
- ・グローバル物流の最適化を図るためフォワーディングシステムを順次展開し、業務の効率化および安定性の向上を図ってまいります。
- ・海外代理店ネットワークの拡充によりグローバル物流ネットワークを強化してまいります。
- ・海外拠点における物流機能を強化するため、新拠点の調査検討を実施してまいります。
- ・四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張に向けて、行政と連携した取組みを推進してまいります。
- ・四日市港の利用促進活動として、コンテナ船定期航路誘致活動を実施してまいります。
- ・環境対応輸送スキームの構築として、モーダルシフト、モーダルコンビネーションの取組みを推進してまいります。
- ・新センターおよび現有専用センターにおいて、自動化など最新技術の導入により生産性向上を図ってまいります。
- ・倉庫管理システムの機能を向上し、事務・倉庫作業におけるBPR (Business Process Re-engineering) を推進してまいります。
- ・資本政策を推進するため、各目標への取組みを強化してまいります。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進といたしまして、

- ・GHG排出量削減に向け、既存施設へ太陽光発電設備を導入してまいります。
- ・四日市港のカーボンニュートラルポート実現に向け、新エネルギー取扱いについて研究調査し、検討してまいります。
- ・人的資本を意識した経営を実現するために、施策を実施してまいります。
- ・職場の心理的安全性および従業員のエンゲージメントを高め、一人ひとりの能力を最大限に発揮するため、風

通しが良く意思疎通が図れる職場環境を整備してまいります。

- ・新設された職群制度を活用し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境整備および制度運用を確立してまいります。
- ・社会の一員として、地域社会と共生し、様々な活動を通して地域社会に貢献してまいります。
- ・社会インフラである物流サービスを安定的に提供するため、防災およびBCPの充実に取り組んでまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、米国の関税措置の影響による世界経済の動向が不透明であることから、製造業を中心に各産業の動向には十分注視してまいります。また、燃料費および資材費の高騰や2024年問題に伴う費用の増加が継続するなど厳しい環境ではありますが、昨年稼働した医療・介護用食品専用センターおよびタイ現地法人の新倉庫が年間を通して寄与、また関東エリアにおいて自動車関連貨物を取り扱う専用センターが本年5月に本稼働いたします。加えて、新たな組織体制で積極的な営業展開を図り業容拡大することにより、収益は増収を見込んでおります。利益につきましては、業務プロセスの抜本的な見直し（BPR）を含むDX施策の推進、生産性向上など経営資源の効率化を図るものの、為替変動、新拠点の立上げ準備、大型修繕計画などもあり、減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高1,260億円（対当期比1.0%増）、連結経常利益83億円（対当期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（対当期比4.0%減）を予想しております。

なお、現時点におきましては、米国の関税措置による当社事業への影響が不透明であることから、次期の連結業績予想には当該影響を見込んでおりません。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

当社が担う物流事業は社会インフラとしての公共性が高く、設備投資の回収に相応の期間を要する事業特性があります。「物流を通じて社会に貢献する」という当社の社会的使命、責務を将来にわたり果たすべく、利益配分に関しては一定程度の財務健全性を確保できる水準を維持しつつ、資本収益性とのバランスを両立して株主還元を拡充を行ってまいります。

株主各位への利益配当につきましては、配当性向40%もしくはDOE2.0%いずれか高い金額を目安に実施する方針としております。また、自己株式の取得につきましては、2025年3月期から2026年3月期の間は20億円を上限、発行済株式総数の5%を目途に実施することを中期経営計画に掲げております。

[当期の剰余金の配当について]

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は上記基本方針に則り、2025年5月1日に公表した配当予想の修正のとおり、1株につき22円50銭とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき16円50銭）と合わせて1株につき39円とさせていただきます予定です。

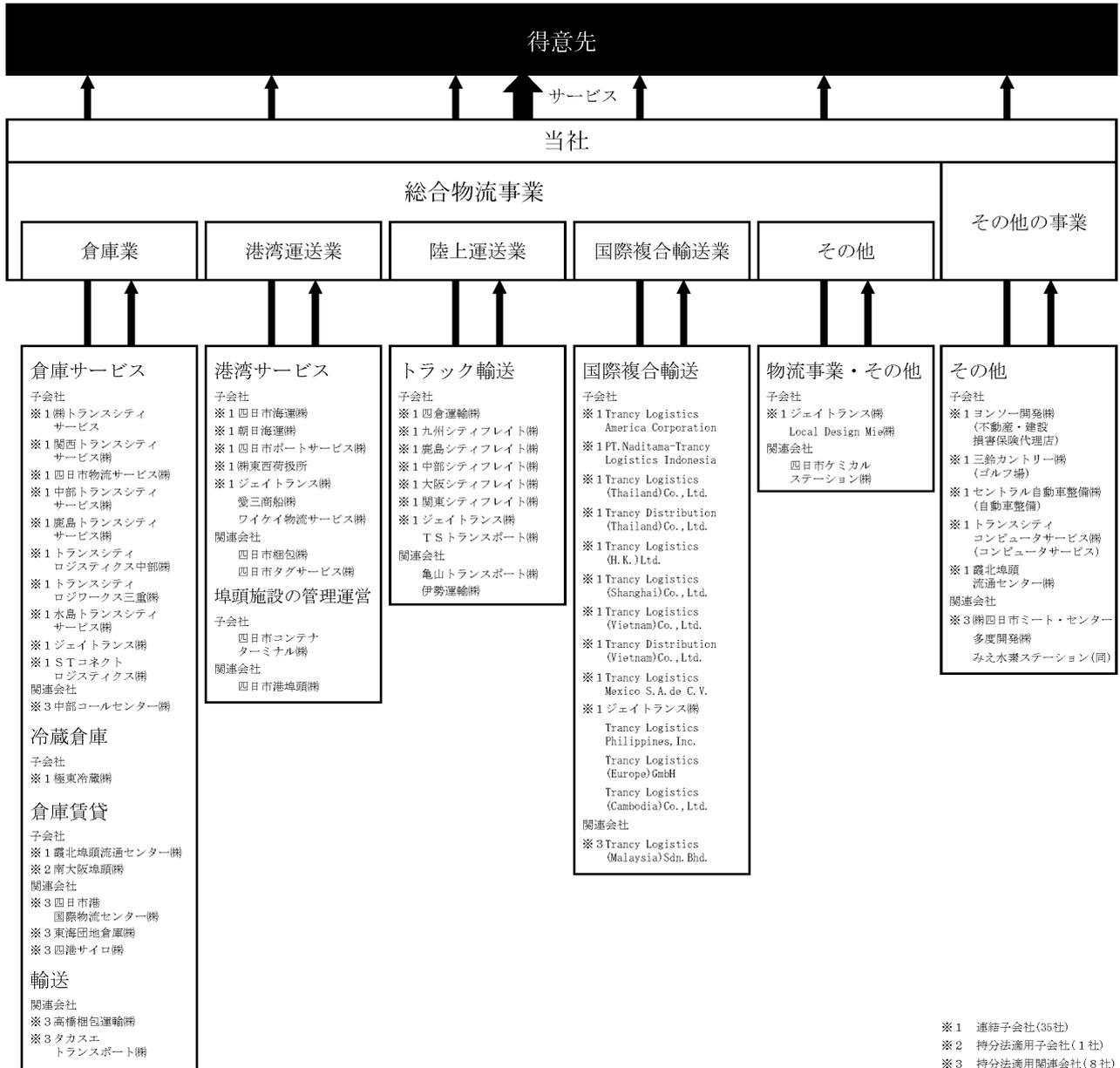
[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき37円50銭（中間18円50銭、期末19円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社44社、関連会社16社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業、その他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S の適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,993	27,033
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,027	17,336
棚卸資産	254	270
その他	3,797	2,266
貸倒引当金	△67	△81
流動資産合計	44,005	46,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,419	39,176
機械装置及び運搬具（純額）	5,094	5,467
土地	35,012	35,119
建設仮勘定	587	676
その他（純額）	2,361	2,337
有形固定資産合計	83,474	82,777
無形固定資産	1,055	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	23,099	25,366
繰延税金資産	993	1,022
退職給付に係る資産	6,598	7,221
その他	1,107	1,202
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	31,788	34,803
固定資産合計	116,317	118,586
資産合計	160,323	165,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,654	10,132
短期借入金	2,370	100
1年内返済予定の長期借入金	2,251	1,938
未払法人税等	359	1,514
賞与引当金	1,287	1,321
その他	3,761	4,306
流動負債合計	19,683	19,314
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	29,091	27,253
繰延税金負債	4,750	5,823
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,782
退職給付に係る負債	2,131	2,022
長期預り保証金	2,031	1,941
その他	1,735	1,699
固定負債合計	51,434	50,523
負債合計	71,117	69,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,870	6,879
利益剰余金	63,194	67,797
自己株式	△1,642	△2,642
株主資本合計	76,850	80,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,726	8,056
土地再評価差額金	△1,364	△1,522
為替換算調整勘定	1,356	2,104
退職給付に係る調整累計額	1,951	2,090
その他の包括利益累計額合計	8,670	10,729
非支配株主持分	3,684	4,382
純資産合計	89,205	95,574
負債純資産合計	160,323	165,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	122,555	124,765
売上原価	109,057	109,686
売上総利益	13,497	15,078
販売費及び一般管理費	7,256	7,273
営業利益	6,241	7,805
営業外収益		
受取利息	58	73
受取配当金	436	484
持分法による投資利益	631	411
為替差益	110	43
その他	116	217
営業外収益合計	1,353	1,230
営業外費用		
支払利息	134	158
社債利息	32	40
社債発行費	43	—
その他	30	30
営業外費用合計	241	229
経常利益	7,352	8,806
特別利益		
固定資産処分益	20	88
投資有価証券売却益	50	123
その他	2	—
特別利益合計	74	212
特別損失		
固定資産処分損	82	39
減損損失	325	—
特別損失合計	408	39
税金等調整前当期純利益	7,018	8,980
法人税、住民税及び事業税	1,698	2,332
法人税等調整額	371	210
法人税等合計	2,070	2,543
当期純利益	4,948	6,437
非支配株主に帰属する当期純利益	315	395
親会社株主に帰属する当期純利益	4,633	6,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,948	6,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,598	1,316
土地再評価差額金	—	△109
為替換算調整勘定	713	996
退職給付に係る調整額	1,371	138
持分法適用会社に対する持分相当額	20	82
その他の包括利益合計	5,703	2,424
包括利益	10,651	8,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,122	8,147
非支配株主に係る包括利益	528	713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,822	59,332	△1,154	73,428
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,633		4,633
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		40		77	117
連結子会社株式の 取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,862	△487	3,421
当期末残高	8,428	6,870	63,194	△1,642	76,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,142	△1,364	822	580	3,181	3,132	79,742
当期変動額							
剰余金の配当							△769
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,633
連結範囲の変動						27	26
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							117
連結子会社株式の 取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,583	—	533	1,371	5,489	524	6,013
当期変動額合計	3,583	—	533	1,371	5,489	552	9,462
当期末残高	6,726	△1,364	1,356	1,951	8,670	3,684	89,205

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,870	63,194	△1,642	76,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,487		△1,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,041		6,041
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	4,602	△1,000	3,612
当期末残高	8,428	6,879	67,797	△2,642	80,462

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,726	△1,364	1,356	1,951	8,670	3,684	89,205
当期変動額							
剰余金の配当							△1,487
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,041
連結範囲の変動						—	—
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							0
連結子会社株式の 取得による持分の増減							9
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,330	△158	748	138	2,059	697	2,756
当期変動額合計	1,330	△158	748	138	2,059	697	6,368
当期末残高	8,056	△1,522	2,104	2,090	10,729	4,382	95,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,018	8,980
減価償却費	5,097	5,277
減損損失	325	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	86
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△543	△586
固定資産処分損益 (△は益)	61	△49
受取利息及び受取配当金	△495	△558
支払利息及び社債利息	166	199
持分法による投資損益 (△は益)	△631	△411
売上債権の増減額 (△は増加)	1,180	918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,281	381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△15
未払又は未収消費税等の増減額	△1,111	1,930
その他	△306	△747
小計	9,461	15,405
利息及び配当金の受取額	920	1,004
利息の支払額	△145	△199
法人税等の支払額	△2,953	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,282	15,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751	△1,120
定期預金の払戻による収入	582	1,448
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,009	△3,720
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	211
投資有価証券の取得による支出	△67	△41
投資有価証券の売却による収入	61	132
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	131	87
その他	△15	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,035	△3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,270
長期借入れによる収入	11,300	100
長期借入金の返済による支出	△5,174	△2,251
社債の発行による収入	7,956	—
自己株式の取得による支出	△565	△1,000
配当金の支払額	△769	△1,487
リース債務の返済による支出	△486	△462
その他	△57	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,203	△7,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	19,515	21,507
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,507	26,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか34社

非連結子会社 …… 愛三商船株式会社ほか8社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社および関連会社16社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業である総合物流事業における主な履行義務は、物品の保管サービスおよび輸送サービスであり、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	73,262百万円	77,203百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,354百万円	8,550百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	4,194百万円	3,938百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	578百万円	526百万円
計	631百万円	578百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	50百万円	一百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	11百万円	一百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2002年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

7,632百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報酬及び給料手当	3,187百万円	3,249百万円
減価償却費	465百万円	462百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	283百万円
退職給付費用	32百万円	△20百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物および構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	64百万円
土地	－百万円	23百万円
その他の有形固定資産	0百万円	1百万円
計	20百万円	88百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	4百万円
その他の有形固定資産	5百万円	7百万円
無形固定資産	7百万円	3百万円
計	82百万円	39百万円

(連結包括利益計算書に関する注記)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,206百万円	2,158百万円
組替調整額	△50百万円	△123百万円
法人税等及び税効果調整前	5,155百万円	2,034百万円
法人税等及び税効果額	△1,556百万円	△718百万円
その他有価証券評価差額金	3,598百万円	1,316百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	－百万円	△109百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	713百万円	996百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,113百万円	544百万円
組替調整額	△147百万円	△309百万円
法人税等及び税効果調整前	1,965百万円	234百万円
法人税等及び税効果額	△594百万円	△96百万円
退職給付に係る調整額	1,371百万円	138百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20百万円	82百万円
その他の包括利益合計	5,703百万円	2,424百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,897,602	882,442	182,850	3,597,194

(注) 1 自己株式の株式数増加882,442株は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づく取得による増加882,000株および単元未満株式の買取りによる増加442株であります。

2 自己株式の株式数減少182,850株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少182,805株および単元未満株式の買増しによる減少45株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	383	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	444	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,597,194	1,038,772	43	4,635,923

（注）1 自己株式の株式数増加1,038,772株は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づく取得による増加1,038,500株および単元未満株式の買取りによる増加272株であります。

2 自己株式の株式数減少43株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,042	16.50	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,406	22.50	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	21,993百万円	27,033百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△485百万円	△191百万円
現金及び現金同等物	21,507百万円	26,841百万円

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送」「その他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	120,539	2,016	122,555	—	122,555
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	3,036	3,036	△3,036	—
計	120,539	5,052	125,592	△3,036	122,555
セグメント利益	5,680	682	6,363	△121	6,241
セグメント資産	155,013	9,131	164,145	△3,822	160,323
その他の項目					
減価償却費	4,951	146	5,097	—	5,097
持分法適用会社への投資額	8,065	—	8,065	—	8,065
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,574	717	18,292	—	18,292

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去△121百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,822百万円には、セグメント間取引消去△4,111百万円、報告セグメントに配分していない資産288百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	122,710	2,055	124,765	—	124,765
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	1,702	1,704	△1,704	—
計	122,711	3,758	126,469	△1,704	124,765
セグメント利益	7,260	576	7,836	△31	7,805
セグメント資産	160,247	8,811	169,059	△3,647	165,411
その他の項目					
減価償却費	5,103	174	5,277	—	5,277
持分法適用会社への投資額	8,260	—	8,260	—	8,260
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,629	40	4,669	—	4,669

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去△31百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,647百万円には、セグメント間取引消去△3,937百万円、報告セグメントに配分していない資産290百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係の注記)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	48,445	21,245	18,366	30,810	1,670	120,539	1,090	121,629
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	925	925
外部顧客への売上高	48,445	21,245	18,366	30,810	1,670	120,539	2,016	122,555

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	51,893	20,882	19,789	28,511	1,633	122,710	1,102	123,813
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	952	952
外部顧客への売上高	51,893	20,882	19,789	28,511	1,633	122,710	2,055	124,765

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主として総合物流事業を提供しており、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等で構成されております。これらの主な履行義務の内容および収益認識は、以下のとおりであります。

(1) 倉庫業

倉庫業では顧客から寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。また、保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

保管業務に関しては、保管期間の経過に応じて履行義務を充足し、顧客にサービスを移転する契約として、経過期間に応じて収益を認識しております。

保管以外の業務に係る履行義務に関しては、契約において一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合はその経過期間に応じて、また、物量に応じたサービス対価の契約である場合はサービス提供の進捗に応じて、その物量を考慮した収益を認識しております。

(2) 港湾運送業

港湾運送業は、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、当社グループでは、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業、荷捌きを行う事業と、これに付随する事業を行っております。

これらは、顧客の物品の国内外への移動を伴う作業に関連する履行義務であり、作業の進捗に応じて顧客にサービスを移転する契約として、その取扱量に応じた収益を認識しております。

(3) 陸上運送業および国際複合輸送業

陸上運送業では、日本国内の貨物について、車両や鉄道を使用して運送を行っております。また、国際複合輸送業では、輸出入貨物について、荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで一貫した運送責任を持ち、最適な輸送手段を用いて輸送を行っております。

これらは、履行義務を充足するにつれて顧客にサービスを移転する契約として、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として輸送予定日数によっております。なお、サービスの提供開始から履行義務を充足するまでの期間が著しく短い輸送については、一定の時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、当社グループでは顧客に対して各履行義務に対応した見積りを提示して価格を決定していることから、取引価格の配分が必要な契約は有しておりません。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,470	17,420
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,420	16,626
契約資産(期首残高)	1,246	606
契約資産(期末残高)	606	710
契約負債(期首残高)	639	434
契約負債(期末残高)	434	473

契約資産は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の対価に係る当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に係る当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の契約について、当該契約条件に基づき、顧客から受け取ったサービスの対価のうち、前受金に相当するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は434百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,345円83銭	1,458円92銭
1株当たり当期純利益金額	72円53銭	95円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,205	95,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,684	4,382
(うち非支配株主持分)(百万円)	3,684	4,382
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,520	91,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	63,545	62,506

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,633	6,041
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,633	6,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,878	63,096

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。